

令和 5 年度

統一的な基準による財務書類

(一般会計等財務書類、全体会計財務書類)

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和 6 年 9 月

鶴 ヶ 島 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 鶴ヶ島市の取組	1
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	2
(6) 財務書類の構成	3
(7) 財務書類の概要	4

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類 4 表及び残高試算表	
・一般会計等貸借対照表	6
・一般会計等行政コスト計算書	7
・一般会計等純資産変動計算書	8
・一般会計等資金収支計算書	9
・残高試算表	10
(2) 注記	15
(3) 附属明細書	20

3 全体会計財務書類

(1) 財務書類 4 表及び残高試算表	
・全体会計貸借対照表	34
・全体会計行政コスト計算書	35
・全体会計純資産変動計算書	36
・全体会計資金収支計算書	37
・残高試算表	38
(2) 注記	43
(3) 附属明細書	46

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）について、市民や議会等に説明する必要が高まったことから、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。

しかしながら、財務書類の作成方法が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

そのため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 鶴ヶ島市の取組

鶴ヶ島市では、平成27年度決算分までの財務書類の作成モデル及び方式に関しては、「総務省方式改訂モデル」であり、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ変更しました。

また、固定資産台帳の整備については、平成27年度から整備を開始し、「統一的な基準」に合わせた科目での作成を実施しました。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」を公表することにより、市民にとっても鶴ヶ島市の財務状況を知ることができる材料の1つになるものと考えられます。

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

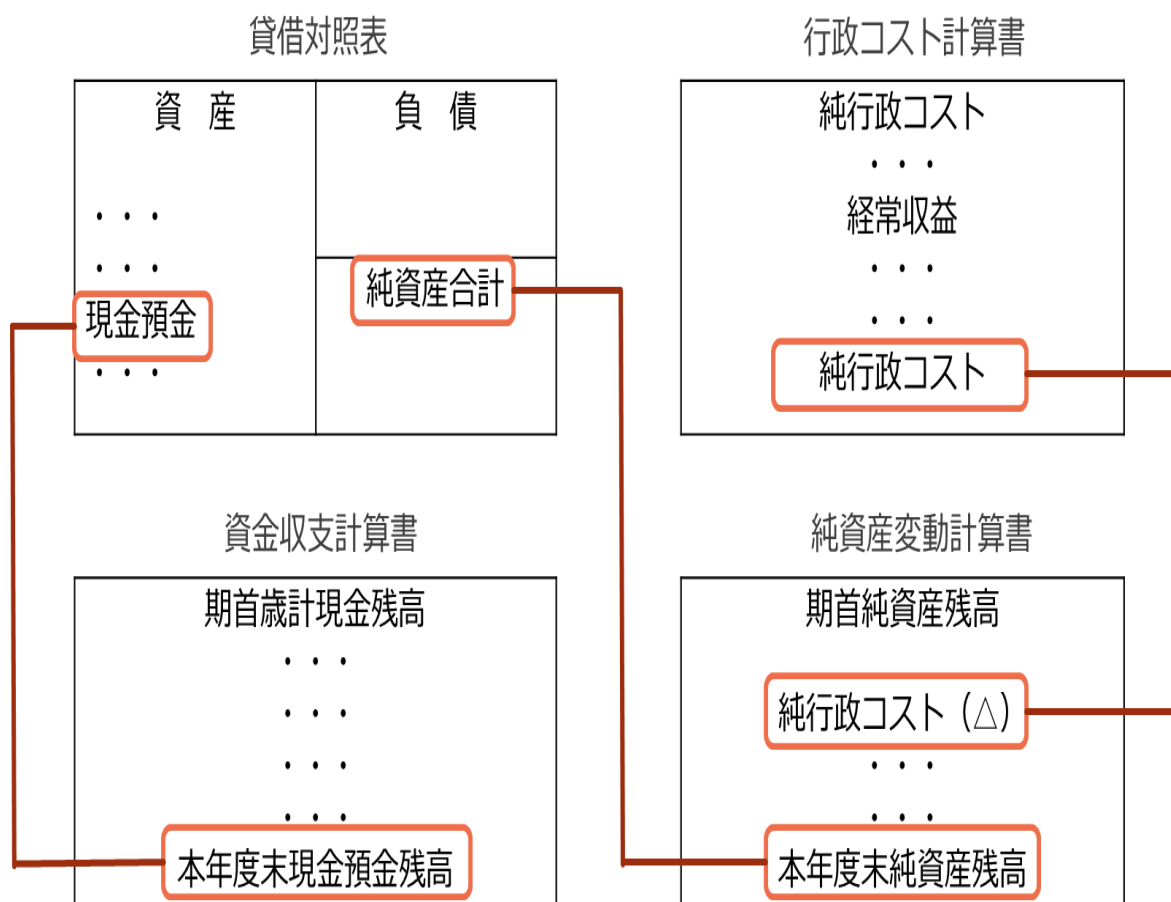
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

今回作成範囲	一般会計等	一般会計 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計
	全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
令和7年3月作成予定	連結会計	全体会計 坂戸地区衛生組合 埼玉西部環境保全組合 坂戸、鶴ヶ島水道企業団 坂戸、鶴ヶ島下水道組合 坂戸・鶴ヶ島消防組合 広域静苑組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉縣市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合

(6) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記は4表の関係を示しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(7) 財務書類の概要

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入（税収、国県支出金等を除く）を示した一覧表で、市の収支状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書に当たるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

2 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,936,295,994	固定負債	14,260,249,235
有形固定資産	65,694,116,422	地方債	13,792,508,143
事業用資産	63,018,597,511	長期未払金	—
土地	47,538,114,510	退職手当引当金	322,440,572
立木竹	8,403,206	損失補償等引当金	—
建物	36,977,653,951	その他	145,300,520
建物減価償却累計額	△ 24,445,165,673	流動負債	1,898,994,025
工作物	4,202,525,860	1年内償還予定地方債	1,524,910,764
工作物減価償却累計額	△ 2,762,051,715	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	304,221,577
航空機	—	預り金	20,144,556
航空機減価償却累計額	—	その他	49,717,128
その他	—	負債合計	16,159,243,260
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,499,117,372	固定資産等形成分	72,982,090,094
インフラ資産	2,564,587,905	余剰分（不足分）	△ 14,428,647,131
土地	814,096,174		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	35,047,343,103		
工作物減価償却累計額	△ 33,320,219,772		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	23,368,400		
物品	297,756,341		
物品減価償却累計額	△ 186,825,335		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	5,242,179,572		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	—		
出資金	696,720,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	80,038,752		
長期貸付金	2,923,700		
基金	4,478,807,509		
減債基金	—		
その他	4,478,807,509		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 16,310,389		
流動資産	3,776,390,229		
現金預金	1,676,263,298		
未収金	56,362,607		
短期貸付金	1,497,100		
基金	2,044,297,000		
財政調整基金	2,044,297,000		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,029,776		
資産合計	74,712,686,223	純資産合計	58,553,442,963
		負債及び純資産合計	74,712,686,223

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	22,903,104,583
業務費用	10,373,139,251
人件費	3,847,766,225
職員給与費	2,946,626,127
賞与等引当金繰入額	304,221,577
退職手当引当金繰入額	30,468,960
その他	566,449,561
物件費等	5,862,488,893
物件費	4,217,868,653
維持補修費	115,164,702
減価償却費	1,529,455,538
その他	—
その他の業務費用	662,884,133
支払利息	43,978,972
徴収不能引当金繰入額	13,541,994
その他	605,363,167
移転費用	12,529,965,332
補助金等	7,898,105,880
社会保障給付	3,023,070,475
他会計への繰出金	1,509,211,842
その他	99,577,135
経常収益	865,247,573
使用料及び手数料	101,376,277
その他	763,871,296
純経常行政コスト	22,037,857,010
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	934,119
資産売却益	934,119
その他	—
純行政コスト	22,036,922,894

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,107,979,536	73,593,540,509	△ 15,485,560,973
純行政コスト (△)	△ 22,036,922,894		△ 22,036,922,894
財源	22,482,386,314		22,482,386,314
税収等	15,596,356,015		15,596,356,015
国県等補助金	6,886,030,299		6,886,030,299
本年度差額	445,463,420		445,463,420
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 611,450,422	611,450,422
有形固定資産等の増加		1,003,993,643	△ 1,003,993,643
有形固定資産等の減少		△ 1,794,309,610	1,794,309,610
貸付金・基金等の増加		2,182,159,465	△ 2,182,159,465
貸付金・基金等の減少		△ 2,003,293,920	2,003,293,920
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	7	7	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	445,463,427	△ 611,450,415	1,056,913,842
本年度末純資産残高	58,553,442,963	72,982,090,094	△ 14,428,647,131

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,297,559,708
業務費用支出	8,767,594,376
人件費支出	3,787,322,018
物件費等支出	4,333,033,355
支払利息支出	43,978,972
その他支出	603,260,031
移転費用支出	12,529,965,332
補助金等支出	7,898,105,880
社会保障給付支出	3,023,070,475
他会計への繰出支出	1,509,211,842
その他の支出	99,577,135
業務収入	23,314,840,904
税収等収入	15,576,497,378
国県等補助金収入	6,886,030,299
使用料及び手数料収入	101,376,277
その他の収入	750,936,950
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,017,281,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,808,216,889
公共施設等整備費支出	737,797,823
基金積立金支出	2,056,030,066
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14,389,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,898,084,720
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	1,883,829,000
貸付金元金回収収入	13,321,600
資産売却収入	934,120
その他の収入	—
投資活動収支	△ 910,132,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,683,997,826
地方債償還支出	1,635,317,414
その他の支出	48,680,412
財務活動収入	439,553,000
地方債発行収入	439,553,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,244,444,826
本年度資金収支額	△ 137,295,799
前年度末資金残高	1,793,414,541
本年度末資金残高	1,656,118,742
前年度末歳計外現金残高	14,890,646
本年度歳計外現金増減額	5,253,910
本年度末歳計外現金残高	20,144,556
本年度末現金預金残高	1,676,263,298

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	71,567,250,109	70,936,295,994	-630,954,115
有形固定資産	66,484,432,382	65,694,116,422	-790,315,960
事業用資産	63,405,164,933	63,018,597,511	-386,567,422
土地	47,538,114,510	47,538,114,510	-
立木竹	8,403,206	8,403,206	-
建物	37,026,268,531	36,977,653,951	-48,614,580
建物減価償却累計額	-23,863,154,262	-24,445,165,673	-582,011,411
工作物	4,129,905,565	4,202,525,860	72,620,295
工作物減価償却累計額	-2,669,226,789	-2,762,051,715	-92,824,926
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,234,854,172	1,499,117,372	264,263,200
インフラ資産	2,955,143,492	2,564,587,905	-390,555,587
土地	760,839,490	814,096,174	53,256,684
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	34,912,745,772	35,047,343,103	134,597,331
工作物減価償却累計額	-32,726,564,170	-33,320,219,772	-593,655,602
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	8,122,400	23,368,400	15,246,000
物品	298,306,341	297,756,341	-550,000
物品減価償却累計額	-174,182,384	-186,825,335	-12,642,951
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	5,082,817,727	5,242,179,572	159,361,845
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	-
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	71,409,738	80,038,752	8,629,014
長期貸付金	1,990,400	2,923,700	933,300
基金	4,325,959,443	4,478,807,509	152,848,066
減債基金	-	-	-
その他	4,325,959,443	4,478,807,509	152,848,066
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-13,261,854	-16,310,389	-3,048,535
流動資産	3,878,719,396	3,776,390,229	-102,329,167
現金預金	1,808,305,187	1,676,263,298	-132,041,889
未収金	45,616,653	56,362,607	10,745,954
短期貸付金	1,346,400	1,497,100	150,700
基金	2,024,944,000	2,044,297,000	19,353,000
財政調整基金	2,024,944,000	2,044,297,000	19,353,000
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-1,492,844	-2,029,776	-536,932
資産合計	75,445,969,505	74,712,686,223	-733,283,282

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	15,363,818,451	14,260,249,235	-1,103,569,216
地方債	14,877,865,907	13,792,508,143	-1,085,357,764
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	291,971,612	322,440,572	30,468,960
損失補償等引当金	-	-	-
その他	193,980,932	145,300,520	-48,680,412
流動負債	1,974,171,518	1,898,994,025	-75,177,493
1年内償還予定地方債	1,635,317,414	1,524,910,764	-110,406,650
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	274,246,330	304,221,577	29,975,247
預り金	14,890,646	20,144,556	5,253,910
その他	49,717,128	49,717,128	-
負債合計	17,337,989,969	16,159,243,260	-1,178,746,709
【純資産の部】			
固定資産等形成分	73,593,540,509	72,982,090,094	-611,450,415
余剰分(不足分)	-15,485,560,973	-14,428,647,131	1,056,913,842
純資産合計	58,107,979,536	58,553,442,963	445,463,427
負債及び純資産合計	75,445,969,505	74,712,686,223	-733,283,282

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
経常費用	21,864,860,433	22,903,104,583	1,038,244,150
業務費用	10,089,267,721	10,373,139,251	283,871,530
人件費	3,713,505,890	3,847,766,225	134,260,335
職員給与費	2,917,420,006	2,946,626,127	29,206,121
賞与等引当金繰入額	274,246,330	304,221,577	29,975,247
退職手当引当金繰入額	-	30,468,960	30,468,960
その他	521,839,554	566,449,561	44,610,007
物件費等	5,914,975,285	5,862,488,893	-52,486,392
物件費	4,257,695,411	4,217,868,653	-39,826,758
維持補修費	72,965,557	115,164,702	42,199,145
減価償却費	1,584,314,317	1,529,455,538	-54,858,779
その他	-	-	-
その他の業務費用	460,786,546	662,884,133	202,097,587
支払利息	46,486,560	43,978,972	-2,507,588
徴収不能引当金繰入額	13,996,142	13,541,994	-454,148
その他	400,303,844	605,363,167	205,059,323
移転費用	11,775,592,712	12,529,965,332	754,372,620
補助金等	7,583,337,455	7,898,105,880	314,768,425
社会保障給付	2,918,202,588	3,023,070,475	104,867,887
他会計への繰出金	1,184,738,390	1,509,211,842	324,473,452
その他	89,314,279	99,577,135	10,262,856
経常収益	1,018,508,120	865,247,573	-153,260,547
使用料及び手数料	104,899,901	101,376,277	-3,523,624
その他	913,608,219	763,871,296	-149,736,923
純経常行政コスト	20,846,352,313	22,037,857,010	1,191,504,697
臨時損失	7,092,652	3	-7,092,649
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,092,652	3	-7,092,649
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,409,731	934,119	-4,475,612
資産売却益	5,409,731	934,119	-4,475,612
その他	-	-	-
純行政コスト	20,848,035,234	22,036,922,894	1,188,887,660

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	56,197,489,983	58,107,979,536	1,910,489,553
純行政コスト(△)	-20,848,035,234	-22,036,922,894	-1,188,887,660
財源	22,594,757,464	22,482,386,314	-112,371,150
税金等	15,341,027,440	15,596,356,015	255,328,575
国県等補助金	7,253,730,024	6,886,030,299	-367,699,725
本年度差額	1,746,722,230	445,463,420	-1,301,258,810
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	163,767,323	7	-163,767,316
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,910,489,553	445,463,427	-1,465,026,126
本年度末純資産残高	58,107,979,536	58,553,442,963	445,463,427

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等
資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	20,227,488,758	21,297,559,708	1,070,070,950
業務費用支出	8,721,385,707	8,767,594,376	46,208,669
人件費支出	3,953,667,164	3,787,322,018	-166,345,146
物件費等支出	4,329,175,968	4,333,033,355	3,857,387
支払利息支出	46,486,560	43,978,972	-2,507,588
その他の支出	392,056,015	603,260,031	211,204,016
移転費用支出	11,506,103,051	12,529,965,332	1,023,862,281
補助金等支出	7,313,847,794	7,898,105,880	584,258,086
社会保障給付支出	2,918,202,588	3,023,070,475	104,867,887
他会計への繰出支出	1,184,738,390	1,509,211,842	324,473,452
その他の支出	89,314,279	99,577,135	10,262,856
業務収入	23,272,522,549	23,314,840,904	42,318,355
税収等収入	15,329,295,061	15,576,497,378	247,202,317
国県等補助金収入	6,950,576,024	6,886,030,299	-64,545,725
使用料及び手数料収入	104,899,901	101,376,277	-3,523,624
その他の収入	887,751,563	750,936,950	-136,814,613
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,045,033,791	2,017,281,196	-1,027,752,595
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,801,289,130	2,808,216,889	6,927,759
公共施設等整備費支出	1,304,690,234	737,797,823	-566,892,411
基金積立金支出	1,460,678,896	2,056,030,066	595,351,170
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	35,920,000	14,389,000	-21,531,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,366,830,286	1,898,084,720	531,254,434
国県等補助金収入	303,154,000	-	-303,154,000
基金取崩収入	1,003,760,182	1,883,829,000	880,068,818
貸付金元金回収収入	36,198,200	13,321,600	-22,876,600
資産売却収入	23,717,904	934,120	-22,783,784
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-1,434,458,844	-910,132,169	524,326,675
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,867,994,297	1,683,997,826	-183,996,471
地方債償還支出	1,643,088,075	1,635,317,414	-7,770,661
その他の支出	224,906,222	48,680,412	-176,225,810
財務活動収入	727,055,000	439,553,000	-287,502,000
地方債発行収入	727,055,000	439,553,000	-287,502,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,140,939,297	-1,244,444,826	-103,505,529
本年度資金収支額	469,635,650	-137,295,799	-606,931,449
前年度末資金残高	1,323,778,891	1,793,414,541	469,635,650
本年度末資金残高	1,793,414,541	1,656,118,742	-137,295,799
前年度末歳計外現金残高	26,748,719	14,890,646	-11,858,073
本年度歳計外現金増減額	-11,858,073	5,253,910	17,111,983
本年度末歳計外現金残高	14,890,646	20,144,556	5,253,910
本年度末現金預金残高	1,808,305,187	1,676,263,298	-132,041,889

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 1年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等を含みます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい

ます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね50%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

坂戸都市計画事業一本松土地地区画整理事業特別会計

坂戸都市計画事業若葉駅西口土地地区画整理事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,514,859千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 830,281千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,754,625千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,207,608千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,294,585千円
将来負担額	24,099,882千円
充当可能基金額	7,399,128千円
特定財源見込額	4,396,101千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,754,625千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,323,329千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,312,315千円	25,669,287千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	259,178千円	246,086千円
繰越金に伴う差額	△1,793,415千円	— 千円
相殺消去等	△125,599千円	△125,599千円
資金収支計算書	25,652,479千円	25,789,774千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計及び坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,985,681千円
--------	-------------

未収債権、未払債務等の増減	336,537千円
減価償却費	△1,529,456千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△304,222千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△30,469千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△13,542千円
資産除売却益（損）	934千円
純資産変動計算書の本年度差額	445,463千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
-----------	-------------

一時借入金に係る利子額	なし
-------------	----

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,937,545,984	699,716,735	411,447,820	90,225,814,899	27,207,217,388	922,606,986	63,018,597,511
土地	47,538,114,510	0	0	47,538,114,510	0	0	47,538,114,510
立木竹	8,403,206	0	0	8,403,206	0	0	8,403,206
建物	37,026,268,531	197,814,320	246,428,900	36,977,653,951	24,445,165,673	829,782,060	12,532,488,278
工作物	4,129,905,565	72,620,295	0	4,202,525,860	2,762,051,715	92,824,926	1,440,474,145
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,234,854,172	429,282,120	165,018,920	1,499,117,372	0	0	1,499,117,372
インフラ資産	35,681,707,662	304,276,915	101,176,900	35,884,807,677	33,320,219,772	593,655,602	2,564,587,905
土地	760,839,490	53,256,684	0	814,096,174	0	0	814,096,174
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	34,912,745,772	148,835,731	14,238,400	35,047,343,103	33,320,219,772	593,655,602	1,727,123,331
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,122,400	102,184,500	86,938,500	23,368,400	0	0	23,368,400
物品	298,306,341	0	550,000	297,756,341	186,825,335	13,192,950	110,931,006
合計	125,917,559,987	1,003,993,650	513,174,720	126,408,378,917	60,714,262,495	1,529,455,538	65,694,116,422

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,024,963,222	21,716,038,242	3,975,008,036	637,841,317	163,662,099	328,187,326	7,172,897,269	63,018,597,511
土地	24,990,861,930	16,270,653,037	2,748,235,230	21,917,422	84,213,780	0	3,422,233,111	47,538,114,510
立木竹	835,200	0	0	7,568,006	0	0	0	8,403,206
建物	1,878,138,277	4,971,037,354	1,205,001,076	596,686,319	77,227,081	162,955,237	3,641,442,934	12,532,488,278
工作物	1,027,002,943	221,623,451	12,515,230	11,669,570	2,221,238	79,249,489	86,192,224	1,440,474,145
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,128,124,872	252,724,400	9,256,500	0	0	85,982,600	23,029,000	1,499,117,372
インフラ資産	2,558,726,795	5,860,740	0	370	0	0	0	2,564,587,905
土地	813,922,064	173,740	0	370	0	0	0	814,096,174
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,721,436,331	5,687,000	0	0	0	0	0	1,727,123,331
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,368,400	0	0	0	0	0	0	23,368,400
物品	1,870,002	10,088,480	2,716,224	4,216,254	3,740,000	29,645,902	58,654,144	110,931,006
合計	31,585,560,019	21,731,987,462	3,977,724,260	642,057,941	167,402,099	357,833,228	7,231,551,413	65,694,116,422

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの							(単位:円)	
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額	
	0		0			0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの							(単位:円)	
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	25,767,110,374	4,288,919,038	21,478,191,336	20,508,181,152	0.97	208,454,332	199,040,000
合計	199,040,000	25,767,110,374	4,288,919,038	21,478,191,336	20,508,181,152		208,454,332	199,040,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの							(単位:円)	
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,200,000	265,380,287,000	250,979,227,000	14,401,060,000	10,435,120,000	0.01	1,656,068	1,200,000
埼玉県信用保証協会出資金	137,000	1,443,728,776,989	1,324,373,704,522	119,355,072,467	89,033,520,241	0.00	183,657	137,000
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	23,110,888,765	21,967,378,171	1,143,510,594	608,152,000	0.26	2,940,795	1,564,000
(公財) 埼玉県電力施設・建築物利用防止センター基金出資金	1,329,000	1,138,847,732	913,908	1,137,933,824	1,028,437,722	0.13	1,470,496	1,329,000
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,120,169,662	1,007,562,349	12,112,607,313	12,112,607,313	4.05	491,050,000	491,050,000
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.01	61,567,329	2,400,000
合計	497,680,000	25,910,601,970,148	25,336,559,785,950	574,042,184,198	129,819,837,276		558,868,345	497,680,000

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,653,722,840	390,574,160			2,044,297,000	2,044,297,000
都市施設整備基金	948,777,304	224,081,019			1,172,858,323	1,172,858,323
福祉基金	45,635,459	10,778,125			56,413,584	56,413,584
寄附によるまちづくり基金	275,218,872	64,274,594			339,493,466	339,493,466
公共施設保全基金	1,270,579,151	300,083,771			1,570,662,922	1,570,662,922
水土里の基金	31,037,397				31,037,397	31,037,397
森林環境基金		11,028,073			11,028,073	11,028,073
土地開発基金		1,104,224,857	193,088,887		1,297,313,744	1,297,313,744
合計	4,224,971,023	2,105,044,599	193,088,887	0	6,523,104,509	6,523,104,509

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
入学準備金貸付金	2,923,700	0	1,497,100		4,420,800
合計	2,923,700	0	1,497,100	0	4,420,800

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	1,227,200	0
小計	1,227,200	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	33,797,104	6,994,456
固定資産税 (滞納分)	14,207,237	2,940,249
法人市民税 (滞納分)	2,538,600	525,374
都市計画税 (滞納分)	1,829,184	378,557
軽自動車税 (滞納分)	1,450,926	300,275
その他の未収金		
生活保護費返還金	22,873,179	4,733,703
小・中学校児童生徒等給食費	1,289,372	266,841
住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金	370,000	76,573
保育所児童運営費保護者負担金	455,950	94,361
小計	78,811,552	16,310,389
合計	80,038,752	16,310,389

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	20,600	
小計	20,600	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税（現年度分）	29,825,875	1,074,506
固定資産税（現年度分）	10,226,194	368,408
法人市民税（現年度分）	2,917,200	105,095
軽自動車税（現年度分）	1,197,200	43,130
都市計画税（現年度分）	1,317,758	47,474
その他の未収金		
生活保護費返還金	9,216,537	332,035
保育所児童運営費保護者負担金	640,000	23,057
新型コロナウイルス感染症対策緊急特別融資求償権に基づく回収金	330,000	11,889
保育所給食費	13,000	468
小・中学校児童生徒等給食費	658,243	23,714
小計	56,342,007	2,029,776
合計	56,362,607	2,029,776

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】												
一般公共事業	680,398,503	47,761,298		48,870,119	622,865,285	94,120	0	0	0	0	0	8,568,979
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	16,706,000	1,394,000		0	0	16,706,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,257,112,363	157,901,610		620,074,560	168,570,211	330,029,034	138,438,558	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,465,777,133	217,701,657		0	1,128,077,947	507,017,554	49,500,000	0	0	0	0	781,181,632
その他	579,641,170	120,963,645		378,404,000	27,219,844	40,444,000	0	0	0	0	0	133,573,326
【特別分】												
臨時財政対策債	10,034,101,294	939,218,381		6,310,534,130	3,723,567,164	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	41,701,580	21,502,984		41,701,580	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	241,980,864	18,467,189		95,235,488	112,710,084	34,035,292	0	0	0	0	0	0
合計	15,317,418,907	1,524,910,764		7,494,819,877	5,783,010,535	928,326,000	187,938,558	0	0	0	0	923,323,937

② 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
15,317,418,907	15,066,727,243	236,245,152	14,446,512	0	0	0	0	0.29

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,317,418,907	1,524,910,764	1,468,760,085	1,381,930,308	1,342,062,628	1,294,903,687	5,235,910,331	2,512,643,244	556,297,860	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産	13,261,854	11,512,218	8,463,683	0	16,310,389
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	13,261,854	11,512,218	8,463,683	0	16,310,389
流動資産	1,492,844	2,029,776	1,492,844	0	2,029,776
徴収不能引当金	1,492,844	2,029,776	1,492,844	0	2,029,776
固定負債	291,971,612	30,468,960	0	0	322,440,572
退職手当引当金	291,971,612	30,468,960	0	0	322,440,572
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債	274,246,330	304,221,577	274,246,330	0	304,221,577
賞与等引当金	274,246,330	304,221,577	274,246,330	0	304,221,577
合計	580,972,640	348,232,531	284,202,857	0	645,002,314

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	鶴ヶ島市民間保育所整備費補助金	市内事業者等	108,508,000	福祉
	鶴ヶ丘児童公園整備負担金	市内事業者等	45,000,000	生活インフラ・国土保全
	小計		153,508,000	
その他の補助金等	障害者自立支援給付等経費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会等	1,537,581,441	福祉
	保育所施設型給付費	保育施設運用事業者等	1,118,986,390	福祉
	坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金	坂戸・鶴ヶ島消防組合	968,655,000	消防
	埼玉西部環境保全組合負担金	埼玉西部環境保全組合	655,588,000	環境衛生
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合会	631,844,097	福祉
	坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	466,929,000	生活インフラ・国土保全
	物価高騰対応重点支援給付金	特別給付金等受給者	416,710,000	福祉
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	247,920,366	総務
	地域型保育給付費	市内事業者等	208,808,954	福祉
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	特別給付金等受給者	206,316,324	福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内事業者等	197,799,780	福祉
	認定こども園等施設型給付費負担金	市内事業者等	181,470,000	福祉
	坂戸地区衛生組合負担金	坂戸地区衛生組合	49,209,000	環境衛生
	広域静苑組合負担金	広域静苑組合	40,043,996	環境衛生
	その他の補助金		816,735,532	
	小計		7,744,597,880	
合計			7,898,105,880	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	10,339,832,339
		地方譲与税	160,302,000
		利子割交付金	3,566,000
		配当割交付金	65,385,000
		株式等譲渡所得割交付金	76,153,000
		法人事業税交付金	107,833,000
		地方消費税交付金	1,571,202,000
		環境性能割交付金	29,035,000
		地方特例交付金	70,763,000
		地方交付税	2,683,424,000
		交通安全対策特別交付金	8,611,000
		分担金及び負担金	131,066,227
		寄附金	284,710,710
		繰入金	125,542,739
		その他	△ 61,070,000
		小計	15,596,356,015
	国県等補助金	資本的補助金	0
		投資活動収入として収納した国庫支出金	0
		投資活動収入として収納した都道府県支出金	0
		計	0
		経常的補助金	5,173,918,054
		業務収入として収納した国庫支出金	1,712,112,245
		業務収入として収納した都道府県支出金	6,886,030,299
		計	6,886,030,299
		小計	22,482,386,314
		合計	64,529,000
一本松土地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金	△ 64,529,000
		その他	0
		小計	0
	合計		0

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	22,036,922,894	6,886,030,299	153,653,000	12,696,102,907
有形固定資産等の増加	1,003,993,643	0	285,900,000	718,093,643
貸付金・基金等の増加	2,182,159,465	0	0	2,182,159,465
その他	0	0	0	0
合計	25,223,076,002	6,886,030,299	439,553,000	15,596,356,015
				2,301,136,688

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:円)

区分	本年度末残高
要求払預金	1,656,118,742
合計	1,656,118,742

3 全体会計財務書類

全体会計貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,735,193,428	固定負債	14,260,249,235
有形固定資産	65,694,116,422	地方債	13,792,508,143
事業用資産	63,018,597,511	長期未払金	—
土地	47,538,114,510	退職手当引当金	322,440,572
立木竹	8,403,206	損失補償等引当金	—
建物	36,977,653,951	その他	145,300,520
建物減価償却累計額	△ 24,445,165,673	流動負債	1,898,994,025
工作物	4,202,525,860	1年内償還予定地方債	1,524,910,764
工作物減価償却累計額	△ 2,762,051,715	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	304,221,577
航空機	—	預り金	20,144,556
航空機減価償却累計額	—	その他	49,717,128
その他	—	負債合計	16,159,243,260
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,499,117,372	固定資産等形成分	74,125,692,528
インフラ資産	2,564,587,905	余剰分（不足分）	△ 13,980,074,203
土地	814,096,174	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	35,047,343,103		
工作物減価償却累計額	△ 33,320,219,772		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	23,368,400		
物品	297,756,341		
物品減価償却累計額	△ 186,825,335		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	6,041,077,006		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	—		
出資金	696,720,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	177,067,426		
長期貸付金	2,923,700		
基金	5,206,290,144		
減債基金	—		
その他	5,206,290,144		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 41,924,264		
繰延資産	—		
流動資産	4,569,668,157		
現金預金	2,060,652,865		
未収金	121,369,227		
短期貸付金	1,497,100		
基金	2,389,002,000		
財政調整基金	2,389,002,000		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,853,035		
資産合計	76,304,861,585	純資産合計	60,145,618,325
		負債及び純資産合計	76,304,861,585

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	33,545,892,867
業務費用	10,840,578,773
人件費	3,871,334,773
職員給与費	2,946,626,127
賞与等引当金繰入額	304,221,577
退職手当引当金繰入額	30,468,960
その他	590,018,109
物件費等	6,116,093,369
物件費	4,471,473,129
維持補修費	115,164,702
減価償却費	1,529,455,538
その他	—
その他の業務費用	853,150,631
支払利息	43,978,972
徴収不能引当金繰入額	31,236,136
その他	777,935,523
移転費用	22,705,314,094
補助金等	19,578,117,224
社会保障給付	3,027,619,735
その他	99,577,135
経常収益	890,678,042
使用料及び手数料	101,376,277
その他	789,301,765
純経常行政コスト	32,655,214,825
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	934,119
資産売却益	934,119
その他	—
純行政コスト	32,654,280,709

全体会計純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,807,301,263	74,805,836,754	△ 14,998,535,491	—
純行政コスト (△)	△ 32,654,280,709		△ 32,654,280,709	—
財源	32,992,597,764		32,992,597,764	—
税収等	19,858,264,976		19,858,264,976	—
国県等補助金	13,134,332,788		13,134,332,788	—
本年度差額	338,317,055		338,317,055	—
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 680,144,233	680,144,233	
有形固定資産等の増加		1,003,993,643	△ 1,003,993,643	
有形固定資産等の減少		△ 1,794,309,610	1,794,309,610	
貸付金・基金等の増加		3,103,134,264	△ 3,103,134,264	
貸付金・基金等の減少		△ 2,992,962,530	2,992,962,530	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加			—	—
他団体出資等分の減少			—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	338,317,062	△ 680,144,226	1,018,461,288	—
本年度末純資産残高	60,145,618,325	74,125,692,528	△ 13,980,074,203	—

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,917,530,933
業務費用支出	9,212,216,839
人件費支出	3,810,890,566
物件費等支出	4,586,637,831
支払利息支出	43,978,972
その他支出	770,709,470
移転費用支出	22,705,314,094
補助金等支出	19,578,117,224
社会保障給付支出	3,027,619,735
その他の支出	99,577,135
業務収入	33,834,237,999
税収等収入	19,824,074,108
国県等補助金収入	13,134,187,788
使用料及び手数料収入	101,376,277
その他の収入	774,599,826
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	145,000
業務活動収支	1,916,852,066
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,258,427,309
公共施設等整備費支出	737,797,823
基金積立金支出	2,506,240,486
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14,389,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,414,934,720
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	2,400,679,000
貸付金元金回収収入	13,321,600
資産売却収入	934,120
その他の収入	—
投資活動収支	△ 843,492,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,683,997,826
地方債償還支出	1,635,317,414
その他の支出	48,680,412
財務活動収入	439,553,000
地方債発行収入	439,553,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,244,444,826
本年度資金収支額	△ 171,085,349
前年度末資金残高	2,211,593,658
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,040,508,309
前年度末歳計外現金残高	14,890,646
本年度歳計外現金増減額	5,253,910
本年度末歳計外現金残高	20,144,556
本年度末現金預金残高	2,060,652,865

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 全体会計
貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	72,471,470,354	71,735,193,428	-736,276,926
有形固定資産	66,484,432,382	65,694,116,422	-790,315,960
事業用資産	63,405,164,933	63,018,597,511	-386,567,422
土地	47,538,114,510	47,538,114,510	-
立木竹	8,403,206	8,403,206	-
建物	37,026,268,531	36,977,653,951	-48,614,580
建物減価償却累計額	-23,863,154,262	-24,445,165,673	-582,011,411
工作物	4,129,905,565	4,202,525,860	72,620,295
工作物減価償却累計額	-2,669,226,789	-2,762,051,715	-92,824,926
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,234,854,172	1,499,117,372	264,263,200
インフラ資産	2,955,143,492	2,564,587,905	-390,555,587
土地	760,839,490	814,096,174	53,256,684
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	34,912,745,772	35,047,343,103	134,597,331
工作物減価償却累計額	-32,726,564,170	-33,320,219,772	-593,655,602
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	8,122,400	23,368,400	15,246,000
物品	298,306,341	297,756,341	-550,000
物品減価償却累計額	-174,182,384	-186,825,335	-12,642,951
無形固定資産	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
その他	-	-	-
投資その他の資産	5,987,037,972	6,041,077,006	54,039,034
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	-
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	-
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	165,625,328	177,067,426	11,442,098
長期貸付金	1,990,400	2,923,700	933,300
基金	5,156,710,658	5,206,290,144	49,579,486
減債基金	-	-	-
その他	5,156,710,658	5,206,290,144	49,579,486
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-34,008,414	-41,924,264	-7,915,850
流動資産	4,673,820,878	4,569,668,157	-104,152,721
現金預金	2,226,484,304	2,060,652,865	-165,831,439
未収金	115,111,384	121,369,227	6,257,843
短期貸付金	1,346,400	1,497,100	150,700
基金	2,333,020,000	2,389,002,000	55,982,000
財政調整基金	2,333,020,000	2,389,002,000	55,982,000
減債基金	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-2,141,210	-2,853,035	-711,825
資産合計	77,145,291,232	76,304,861,585	-840,429,647

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	15,363,818,451	14,260,249,235	-1,103,569,216
地方債	14,877,865,907	13,792,508,143	-1,085,357,764
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	291,971,612	322,440,572	30,468,960
損失補償等引当金	-	-	-
その他	193,980,932	145,300,520	-48,680,412
流動負債	1,974,171,518	1,898,994,025	-75,177,493
1年内償還予定地方債	1,635,317,414	1,524,910,764	-110,406,650
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	274,246,330	304,221,577	29,975,247
預り金	14,890,646	20,144,556	5,253,910
その他	49,717,128	49,717,128	-
負債合計	17,337,989,969	16,159,243,260	-1,178,746,709
【純資産の部】			
固定資産等形成分	74,805,836,754	74,125,692,528	-680,144,226
余剰分(不足分)	-14,998,535,491	-13,980,074,203	1,018,461,288
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	59,807,301,263	60,145,618,325	338,317,062
負債及び純資産合計	77,145,291,232	76,304,861,585	-840,429,647

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 全体会計
行政コスト計算書(PL)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
経常費用	32,449,450,181	33,545,892,867	1,096,442,686
業務費用	10,470,075,985	10,840,578,773	370,502,788
人件費	3,737,336,923	3,871,334,773	133,997,850
職員給与費	2,917,420,006	2,946,626,127	29,206,121
賞与等引当金繰入額	274,246,330	304,221,577	29,975,247
退職手当引当金繰入額	-	30,468,960	30,468,960
その他	545,670,587	590,018,109	44,347,522
物件費等	6,160,058,158	6,116,093,369	-43,964,789
物件費	4,502,778,284	4,471,473,129	-31,305,155
維持補修費	72,965,557	115,164,702	42,199,145
減価償却費	1,584,314,317	1,529,455,538	-54,858,779
その他	-	-	-
その他の業務費用	572,680,904	853,150,631	280,469,727
支払利息	46,486,560	43,978,972	-2,507,588
徴収不能引当金繰入額	34,927,932	31,236,136	-3,691,796
その他	491,266,412	777,935,523	286,669,111
移転費用	21,979,374,196	22,705,314,094	725,939,898
補助金等	18,966,781,761	19,578,117,224	611,335,463
社会保障給付	2,923,278,156	3,027,619,735	104,341,579
その他	89,314,279	99,577,135	10,262,856
経常収益	1,049,624,603	890,678,042	-158,946,561
使用料及び手数料	104,899,901	101,376,277	-3,523,624
その他	944,724,702	789,301,765	-155,422,937
純経常行政コスト	31,399,825,578	32,655,214,825	1,255,389,247
臨時損失	7,092,652	3	-7,092,649
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	7,092,652	3	-7,092,649
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,409,731	934,119	-4,475,612
資産売却益	5,409,731	934,119	-4,475,612
その他	-	-	-
純行政コスト	31,401,508,499	32,654,280,709	1,252,772,210

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	58,004,854,999	59,807,301,263	1,802,446,264
純行政コスト(△)	-31,401,508,499	-32,654,280,709	-1,252,772,210
財源	33,040,187,440	32,992,597,764	-47,589,676
税金等	19,601,402,762	19,858,264,976	256,862,214
国県等補助金	13,438,784,678	13,134,332,788	-304,451,890
本年度差額	1,638,678,941	338,317,055	-1,300,361,886
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	163,767,323	7	-163,767,316
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,802,446,264	338,317,062	-1,464,129,202
本年度末純資産残高	59,807,301,263	60,145,618,325	338,317,062

残高試算表

年度: 令和5年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	令和4年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	30,778,049,033	31,917,530,933	1,139,481,900
業務費用支出	9,068,164,498	9,212,216,839	144,052,341
人件費支出	3,977,498,197	3,810,890,566	-166,607,631
物件費等支出	4,574,258,841	4,586,637,831	12,378,990
支払利息支出	46,486,560	43,978,972	-2,507,588
その他の支出	469,920,900	770,709,470	300,788,570
移転費用支出	21,709,884,535	22,705,314,094	995,429,559
補助金等支出	18,697,292,100	19,578,117,224	880,825,124
社会保障給付支出	2,923,278,156	3,027,619,735	104,341,579
その他の支出	89,314,279	99,577,135	10,262,856
業務収入	33,716,081,275	33,834,237,999	118,156,724
税収等収入	19,563,384,950	19,824,074,108	260,689,158
国県等補助金収入	13,135,300,678	13,134,187,788	-1,112,890
使用料及び手数料収入	104,899,901	101,376,277	-3,523,624
その他の収入	912,495,746	774,599,826	-137,895,920
臨時支出	-	-	-
臨時収入	330,000	145,000	-185,000
業務活動収支	2,938,362,242	1,916,852,066	-1,021,510,176
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,067,993,608	3,258,427,309	190,433,701
公共施設等整備費支出	1,304,690,234	737,797,823	-566,892,411
基金積立金支出	1,727,383,374	2,506,240,486	778,857,112
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	35,920,000	14,389,000	-21,531,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,795,048,286	2,414,934,720	619,886,434
国県等補助金収入	303,154,000	-	-303,154,000
基金取崩収入	1,431,978,182	2,400,679,000	968,700,818
貸付金元金回収収入	36,198,200	13,321,600	-22,876,600
資産売却収入	23,717,904	934,120	-22,783,784
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-1,272,945,322	-843,492,589	429,452,733
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,867,994,297	1,683,997,826	-183,996,471
地方債償還支出	1,643,088,075	1,635,317,414	-7,770,661
その他の支出	224,906,222	48,680,412	-176,225,810
財務活動収入	727,055,000	439,553,000	-287,502,000
地方債発行収入	727,055,000	439,553,000	-287,502,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,140,939,297	-1,244,444,826	-103,505,529
本年度資金収支額	524,477,623	-171,085,349	-695,562,972
前年度末資金残高	1,687,116,035	2,211,593,658	524,477,623
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,211,593,658	2,040,508,309	-171,085,349
前年度末歳計外現金残高	26,748,719	14,890,646	-11,858,073
本年度歳計外現金増減額	-11,858,073	5,253,910	17,111,983
本年度末歳計外現金残高	14,890,646	20,144,556	5,253,910
本年度末現金預金残高	2,226,484,304	2,060,652,865	-165,831,439

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計

坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額(G)	本年度減損額(H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	89,937,545,984	699,716,735	411,447,820	90,225,814,899	27,207,217,388	922,606,986	0	0	63,018,597,511
土地	47,538,114,510	0	0	47,538,114,510	0	0	0	0	47,538,114,510
立木竹	8,403,206	0	0	8,403,206	0	0	0	0	8,403,206
建物	37,026,268,531	197,814,320	246,428,900	36,977,653,951	24,445,165,673	829,782,060	0	0	12,532,488,278
工作物	4,129,905,565	72,620,295	0	4,202,525,860	2,762,051,715	92,824,926	0	0	1,440,474,145
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,234,854,172	429,282,120	165,018,920	1,499,117,372	0	0	0	0	1,499,117,372
インフラ資産	35,681,707,662	304,276,915	101,176,900	35,884,807,677	33,320,219,772	593,655,602	0	0	2,564,587,905
土地	760,839,490	53,256,684	0	814,096,174	0	0	0	0	814,096,174
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	34,912,745,772	148,835,731	14,238,400	35,047,343,103	33,320,219,772	593,655,602	0	0	1,727,123,331
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,122,400	102,184,500	86,938,500	23,368,400	0	0	0	0	23,368,400
物品	298,306,341	0	550,000	297,756,341	186,825,335	13,192,950	0	0	110,931,006
合計	125,917,559,987	1,003,993,650	513,174,720	126,408,378,917	60,714,262,495	1,529,455,538	0	0	65,694,116,422

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	29,024,963,222	21,716,038,242	3,975,008,036	637,841,317	163,662,099	328,187,326	7,172,897,269	0	63,018,597,511
土地	24,990,861,930	16,270,653,037	2,748,235,230	21,917,422	84,213,780	0	3,422,233,111	0	47,538,114,510
立木竹	835,200	0	0	7,568,006	0	0	0	0	8,403,206
建物	1,878,138,277	4,971,037,354	1,205,001,076	596,686,319	77,227,081	162,955,237	3,641,442,934	0	12,532,488,278
工作物	1,027,002,943	221,623,451	12,515,230	11,669,570	2,221,238	79,249,489	86,192,224	0	1,440,474,145
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,128,124,872	252,724,400	9,256,500	0	0	85,982,600	23,029,000	0	1,499,117,372
インフラ資産	2,558,726,795	5,860,740	0	370	0	0	0	0	2,564,587,905
土地	813,922,064	173,740	0	370	0	0	0	0	814,096,174
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	1,721,436,331	5,687,000	0	0	0	0	0	0	1,727,123,331
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,368,400	0	0	0	0	0	0	0	23,368,400
物品	1,870,002	10,088,480	2,716,224	4,216,254	3,740,000	29,645,902	58,654,144	0	110,931,006
合計	31,585,560,019	21,731,987,462	3,977,724,260	642,057,941	167,402,099	357,833,228	7,231,551,413	0	65,694,116,422